



第41期 事業報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、株主優待制度を設け、3月末日現在1単元以上保有の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを、9月末日現在1単元以上保有の株主様に対しては当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈する制度を実施しております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、連結・個別ともに継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料・製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気が回復してきているとはいえ、公共投資の減少傾向が定着し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ① 営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化として東京都内および近畿地区に営業拠点を新設、本年4月1日より八王子営業所、滋賀営業所を設置、営業開始しております。
- ② 当社事業に係わるシステム開発業務および保守業務の経営効率化を図るため、当社100%子会社の小松ウォールシステム開発株式会社を本年4月1日付にて吸収合併し、同日、情報システム部を新設いたしました。
- ③ 平成19年9月10日より東京都葛西臨海地区に関東物流センターを移転し、稼動しております。今後の売上増大を踏まえて関東一円の物流、施工の効率化を図ってまいります。
- ④ 生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ⑤ 今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も高い収益を維持しながら業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面では、内部統制の整備・運用を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

1. 経営成績

1 当期の概況

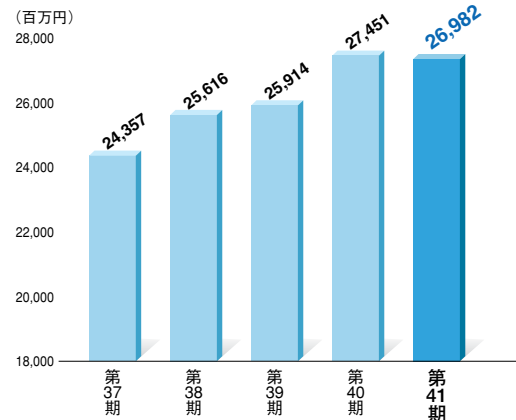
当連結会計年度の国内経済は、内閣府の3月月例経済報告では、「回復はこのところ足踏み状態にある」と表現、2ヶ月連続で下方修正され、景気回復をけん引してきた企業部門の動きが弱まっているものと考えられます。

間仕切業界におきましては、公共投資の減少や原材料価格の上昇や高止まり、販売価格競争等、厳しい経営環境が続きましたが、国内企業の収益改善に伴う好調な設備投資の増加を受けて、民間需要を中心とした工場・生産施設向けや官公庁向けの文化施設等に間仕切需要の増加が見受けられました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減と営業拠点の新設（宮崎市、奈良市）に加え設計指定活動を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、地方都市における大型物件の庁舎や文化施設、郵政公社の民営化に伴う改修等により、官公庁向けの需要は若干増加しましたが、民間向けについては、工場・生産施設向けが増加したものの、その他の施設向けには需要は伸びず、売上高は269億82百万

■ 売上高

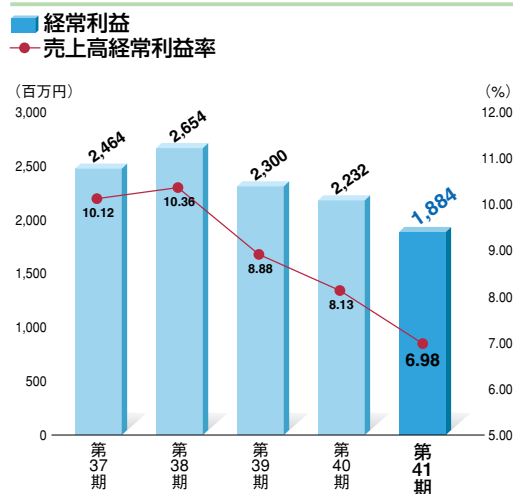


営業の概況

円（前連結会計年度比1.7%減）と、減収となりました。利益面については、販売価格競争と原材料価格の上昇や高止まりが続くなか、グループ丸となってコスト削減に努めた結果、売上総利益率は31.0%と前連結会計年度比0.7ポイント改善し、減収ではありますが増益を確保しました。販売費及び一般管理費については、上半期に取得した関東物流センター（東京・葛西臨海地区）等の不動産取得に伴う諸経費の増加や貸倒引当金繰入額の増加等により増加し、営業利益は18億58百万円（前連結会計年度比11.5%減）、経常利益は18億84百万円（前連結会計年度比15.6%減）となりました。当期純利益については、旧東京物流センターの土地売却等に伴う特別利益2億24百万円の計上および前連結会計年度に計上した過年度役員退職慰労引当金5億97百万円の特別損失が無かったことから、10億93百万円（前連結会計年度比17.2%増）と増益となりました。

2 品目別の状況

当社グループ主力品目の可動間仕切は、工場・生産施設向けには健闘しましたが、民間の事務所・オフィスビル向けが振るわず、前連結会計年度比1.6%減少しました。移動間仕切については、大型の移動壁が文化施設等への納入が増加したものの、小型の移動間仕切は減少したため、移動間仕切全体では前連結会計年度比2.6%減少しました。ま



た、固定間仕切については、学校間仕切が大きく伸びたほか、軽量ドアについても依然として好調でありましたが、壁面化粧パネルが前年度の大型物件への納入の反動から減少し、固定間仕切全体では前連結会計年度並みとなりました。トイレブースは工場・生産施設向け、学校・体育施設向け等に納入が増加しましたが、前連結会計年度並みとなりました。

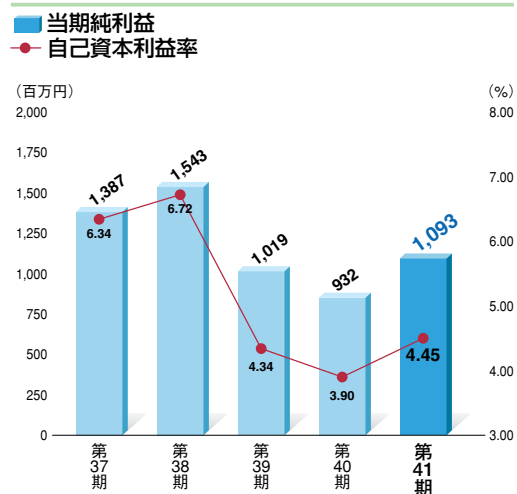
3 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としております。当期末配当については、1株当たり18円とし、中間配当で実施させていただいた1株当たり18円とあわせ、年間配当金額では1株当たり36円とさせていただきます。

4 次期の見通し

次期の国内経済につきましては、米国経済の減速ははっきりしているものの、アジアや中東向けに輸出が伸びており、全体として景気は穏やかに回復していくものと考えられますが、今後の急速な円高や原油価格の高騰等、企業収益への懸念が強まる恐れも考えられ、充分注視していく必要があるものと思われま

す。間仕切業界におきましては、改正建築基準法の施行に伴



営業の概況

う混乱は落ち着いてきたものの、依然として継続する政府の構造改革や公共投資の縮小に加え、原材料価格の高止まりや販売価格競争等、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況下において、当社は市場占有率アップによる業績向上を目指し、販売子会社の自社拠点化の完了とこの数年来の営業拠点の新設により、これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ進出し、「設計指定活動」による受注活動と「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化を図り、永年培った間仕切のノウハウを提供することで、受注に結びつけてまいります。さらには長期的展望として、47都道府県に1拠点以上の営業拠点を設置し、エンドユーザーに直結した販売体制を構築して着実な業績の拡大と安定した収益の継続を図っていく方針であります。本年4月には東京都八王子市および滋賀県野洲市に営業拠点を新たに開設、両拠点で初年度売上高10億円を計画しており、また用途別では、コンベンションホールや展示館等の著名物件に数多く納入し、業界トップのシェアを誇る大型移動壁「小松ランニング」の拡販に注力する一方、益々進む少子高齢化社会を背景に今後も引き続き需要増が見込まれる病院・

医療施設向けへのトイレブース、軽量ドア、可動間仕切製品の拡販、新製品開発に努めてまいります。

これらの見通しと受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としましては、連結売上高は6.6%増の287億60百万円、連結営業利益は4.9%増の19億50百万円、連結経常利益は6.1%増の20億円、連結当期純利益は、0.6%増の11億円と増収増益を見込んでおります。

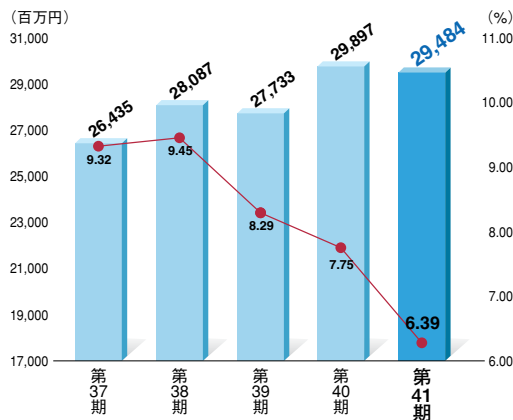
2.財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

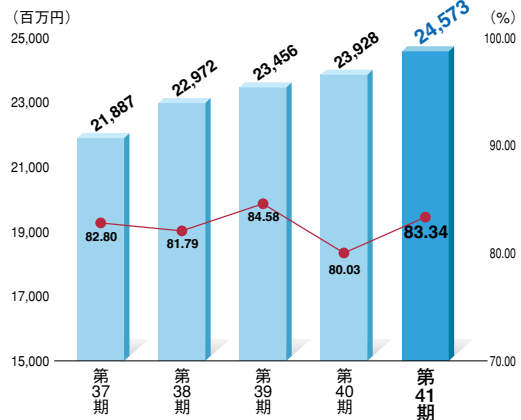
当連結会計年度末における資産総額は294億84百万円となり、前連結会計年度末より4億13百万円減少しております。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少による流動資産の減少11億21百万円と関東物流センター等取得による有形固定資産の増加7億76百万円等によるものであります。

負債総額は49億10百万円となり、前連結会計年度末より10億58百万円減少しております。これは買掛金、未払法人税等の減少による流動負債の減少8億83百万円と、役員退職慰労引当金の減少3億13百万円等によるものであります。

■ 総資産
● 総資産経常利益率



■ 株主資本
● 自己資本比率



営業の概況

また純資産につきましては、245億73百万円となり、前連結会計年度末より6億44百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金の増加7億10百万円によるものです。

2 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は27億59百万円となり、前連結会計年度末より8億79百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は10億22百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億65百万円、減価償却費4億97百万円、売上債権の減少額4億98百万円、棚卸資産の減少額1億75百万円、退職給付引当金の増加額1億28百万円等による増加と、法人税等の支払額13億90百万円、役員退職慰労引当金の減少額3億13百万円等による減少であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は15億27百万円となりました。これは主に、定期預金の預入および払戻による純支出5億円と関東物流センターの有形固定資産の取得による支出12億82百万円等による減少であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は3億73百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億80百万円の支出による減少であります。

3 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第38期 (平成17年3月期)	第39期 (平成18年3月期)	第40期 (平成19年3月期)	第41期 (平成20年3月期)
自己資本比率(%)	81.8	84.6	80.0	83.3
時価ベースの自己資本比率(%)	71.9	90.5	69.5	44.7
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

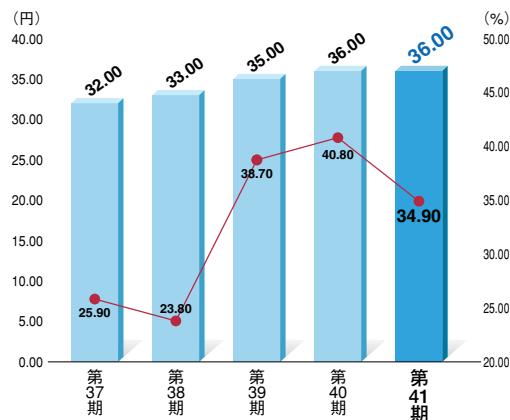
(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

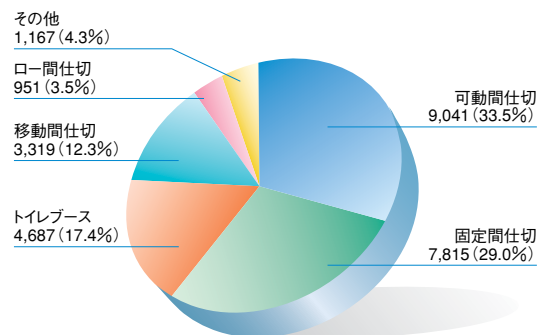
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

1株当たり配当金 — 配当性向



品目別売上高構成比 (単位: 百万円)

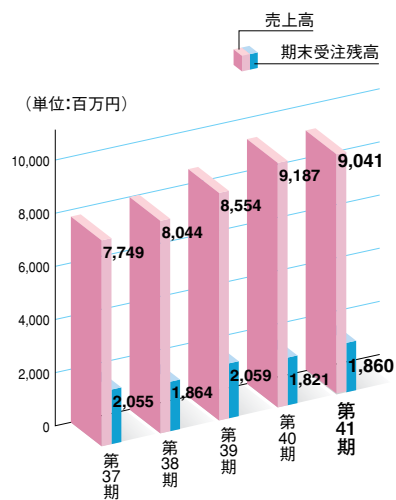


可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

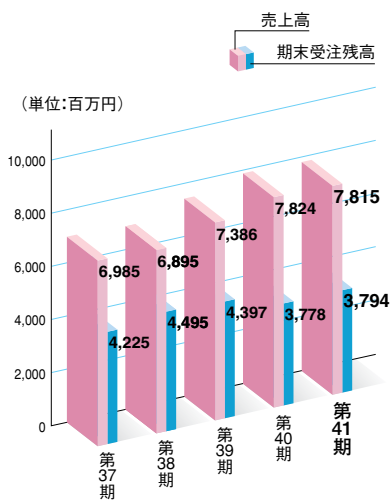


固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カムドア

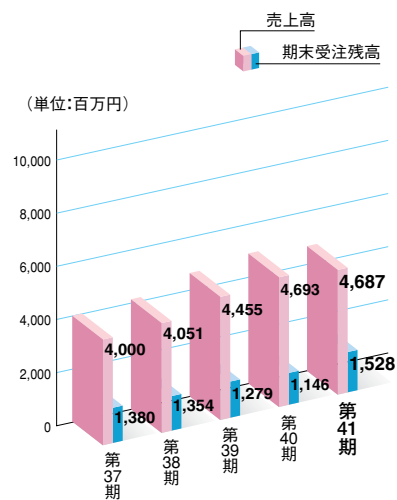


トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



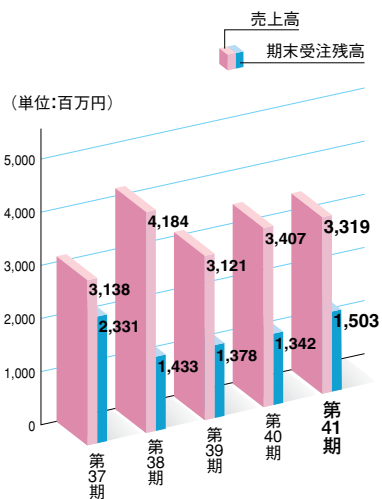
サニティブース



品目別情報

移動間仕切

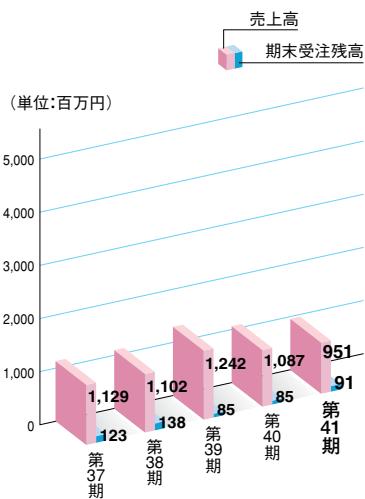
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

ロー間仕切

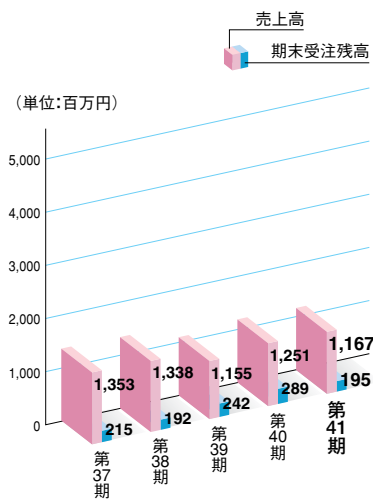
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第39期 (平成18年3月31日現在)	第40期 (平成19年3月31日現在)	第41期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	16,484	18,944	17,823
現金及び預金	5,531	6,938	6,559
受取手形及び売掛金	7,985	9,345	8,811
棚卸資産	2,534	2,231	2,056
繰延税金資産	343	404	346
その他	119	59	99
貸倒引当金	△ 29	△ 35	△ 50
固定資産	11,248	10,953	11,660
有形固定資産	6,596	6,402	7,179
建物及び構築物	5,146	5,153	5,361
機械装置及び運搬具	2,658	2,718	2,726
土地	2,919	2,980	3,667
その他	822	859	921
減価償却累計額	△ 4,950	△ 5,310	△ 5,497
無形固定資産	326	290	290
投資その他の資産	4,325	4,260	4,190
投資有価証券	763	669	536
保険積立金	3,129	2,848	2,995
繰延税金資産	—	464	357
その他	511	321	377
貸倒引当金	△ 78	△ 43	△ 76
資産合計	27,733	29,897	29,484

科 目	第39期 (平成18年3月31日現在)	第40期 (平成19年3月31日現在)	第41期 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,656	4,547	3,664
買掛金	1,684	1,749	1,567
未払金	581	603	660
未払法人税等	118	799	167
前受金	415	381	417
賞与引当金	690	738	691
その他	165	275	160
固定負債	620	1,421	1,246
退職給付引当金	615	776	904
役員退職慰労引当金	—	645	332
その他	5	—	10
負債合計	4,276	5,969	4,910
(純資産の部)			
株主資本	—	23,797	24,516
資本金	—	3,099	3,099
資本剰余金	—	3,031	3,031
利益剰余金	—	18,141	18,851
自己株式	—	△ 475	△ 466
評価・換算差額等	—	130	56
その他有価証券評価差額金	—	130	56
純資産合計	—	23,928	24,573
負債・純資産合計	—	29,897	29,484
(資本の部)			
資本金	3,099	—	—
資本剰余金	3,031	—	—
利益剰余金	17,654	—	—
その他有価証券評価差額金	174	—	—
自己株式	△ 504	—	—
資本合計	23,456	—	—
負債及び資本合計	27,733	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第39期	第40期	第41期
	（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
売 上 高	25,914	27,451	26,982
売 上 原 価	17,744	19,133	18,628
売 上 総 利 益	8,169	8,318	8,354
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,950	6,218	6,495
営 業 利 益	2,219	2,099	1,858
営 業 外 収 益	100	148	54
営 業 外 費 用	19	15	28
経 常 利 益	2,300	2,232	1,884
特 別 利 益	33	62	224
特 別 損 失	500	600	44
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,833	1,693	2,065
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	769	1,112	756
法 人 税 等 調 整 額	44	△ 351	215
当 期 純 利 益	1,019	932	1,093

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
平 成 1 9 年 3 月 3 1 日 残 高	3,099	3,031	18,141	△ 475	23,797	130	23,928
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 381	—	△ 381	—	△ 381
当 期 純 利 益	—	—	1,093	—	1,093	—	1,093
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
自 己 株 式 の 処 分	—	—	△ 1	9	7	—	7
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額（純 額）	—	—	—	—	—	△ 74	△ 74
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	710	8	719	△ 74	644
平 成 2 0 年 3 月 3 1 日 残 高	3,099	3,031	18,851	△ 466	24,516	56	24,573

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第39期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,833	1,693	2,065
減価償却費	491	499	497
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 189	△ 28	47
受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 13	△ 34
持分法による投資損失	5	—	4
減損損失	490	—	18
固定資産売却益	—	—	△ 224
売上債権の増減額(△:増加)	△ 14	△ 1,320	498
棚卸資産の増減額(△:増加)	460	303	175
仕入債務の増減額(△:減少)	26	65	△ 182
未払金の増減額(△:減少)	53	18	△ 26
前受金の増減額(△:減少)	△ 414	△ 33	35
退職給付引当金の増減額(△:減少)	103	161	128
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	—	645	△ 313
役員賞与の支払額	△ 74	△ 65	—
その他(純額)	△ 50	512	△ 307
小 計	2,713	2,439	2,380
利息及び配当金の受取額	6	7	32
法人税等の支払額	△ 1,297	△ 438	△ 1,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423	2,009	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△ 3,300	△ 3,800
定期預金の払戻による収入	—	—	3,300
有形固定資産の取得による支出	△ 992	△ 199	△ 1,282
有形固定資産の売却による収入	0	—	394
無形固定資産の取得による支出	△ 89	△ 69	△ 114
投資有価証券の取得による支出	△ 20	△ 25	△ 0
投資有価証券の売却による収入	2	46	0
その他(純額)	22	△ 0	△ 25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,075	△ 3,549	△ 1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 491	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	303	23	7
配当金の支払額	△ 357	△ 375	△ 380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 545	△ 352	△ 373
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△ 197	△ 1,892	△ 879
現金及び現金同等物の期首残高	5,728	5,531	3,638
現金及び現金同等物の期末残高	5,531	3,638	2,759

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造および販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社および関連会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

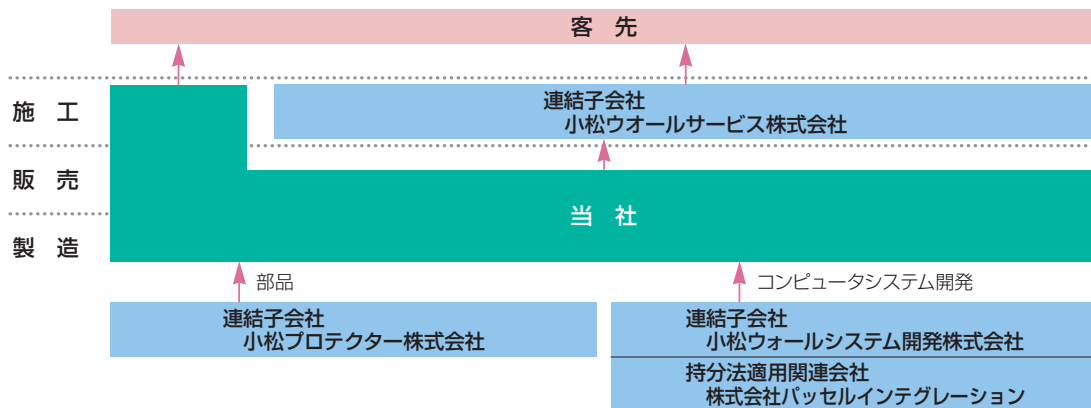
連結子会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	出資比率(%)	主な事業の内容
小松ウォールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工
小松プロテクター株式会社	石川県小松市	30,000	100.0	間仕切の外注加工
小松ウォールシステム開発株式会社	石川県小松市	20,000	100.0	当社グループのコンピュータシステム開発

関連会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	出資比率(%)	主な事業の内容
株式会社パッセルインテグレーション	東京都千代田区	50,000	40.0	コンピュータシステムの開発

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 小松ウォールシステム開発株式会社は、平成20年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第39期 (平成18年3月31日現在)	第40期 (平成19年3月31日現在)	第41期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	15,188	17,846	16,605
現金及び預金	4,483	5,935	5,443
受取手形	3,184	3,165	2,983
売掛金	4,700	6,146	5,788
製品	92	104	116
原材料	166	190	222
仕掛品	135	111	111
未成工事	2,059	1,820	1,600
貯蔵品	3	4	2
前払費用	28	27	30
繰延税金資産	280	346	292
その他	82	28	62
貸倒引当金	△ 28	△ 35	△ 50
固定資産	10,468	10,259	10,983
有形固定資産	5,814	5,728	6,527
建物	2,165	2,079	2,210
構築物	133	114	103
機械及び装置	829	747	659
車両及び運搬具	11	9	8
工具、器具及び備品	211	185	162
土地	2,457	2,583	3,271
建設仮勘定	5	9	111
無形固定資産	332	315	315
電話加入権	15	16	16
ソフトウェア	316	297	297
その他	1	2	1
投資その他の資産	4,321	4,214	4,140
投資有価証券	715	623	499
関係会社株式	116	87	87
出資金	12	12	24
破産、更生債権等	89	48	83
長期前払費用	5	4	7
繰延税金資産	115	411	295
保険積立金	3,105	2,821	2,964
その他	239	247	252
貸倒引当金	△ 78	△ 43	△ 76
資産合計	25,657	28,105	27,589

科 目	第39期 (平成18年3月31日現在)	第40期 (平成19年3月31日現在)	第41期 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,415	4,397	3,529
買掛金	1,780	1,880	1,665
未払金	502	539	607
未払費用	68	66	70
未払法人税等	35	713	105
未払消費税等	29	137	36
前受金	375	381	417
預り金	26	33	24
賞与引当金	596	644	602
固定負債	540	1,304	1,112
退職給付引当金	540	697	811
役員退職慰労引当金	—	606	290
その他	—	—	10
負債合計	3,955	5,701	4,641
(純資産の部)			
株主資本	—	22,277	22,892
資本金	—	3,099	3,099
資本剰余金	—	3,031	3,031
利益剰余金	—	16,621	17,228
自己株式	—	△ 475	△ 466
評価・換算差額等	—	127	55
その他有価証券評価差額金	—	127	55
純資産合計	—	22,404	22,948
負債・純資産合計	—	28,105	27,589
(資本の部)			
資本金	3,099	—	—
資本剰余金	3,031	—	—
資本準備金	3,031	—	—
その他資本剰余金	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	—
利益剰余金	15,905	—	—
利益準備金	301	—	—
任意積立金	14,577	—	—
当期末処分利益	1,026	—	—
その他有価証券評価差額金	169	—	—
自己株式	△ 504	—	—
資本合計	21,701	—	—
負債及び資本合計	25,657	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第39期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	25,160	27,215	26,731
売上原価	17,888	19,607	19,068
売上総利益	7,271	7,607	7,663
販売費及び一般管理費	5,525	5,888	6,170
営業利益	1,745	1,719	1,492
営業外収益	215	277	167
営業外費用	14	15	24
経常利益	1,947	1,980	1,635
特別利益	31	366	224
特別損失	497	568	42
税引前当期純利益	1,480	1,778	1,817
当期純利益	847	1,154	990
当期末処分利益	1,026	-	-

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

第41期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

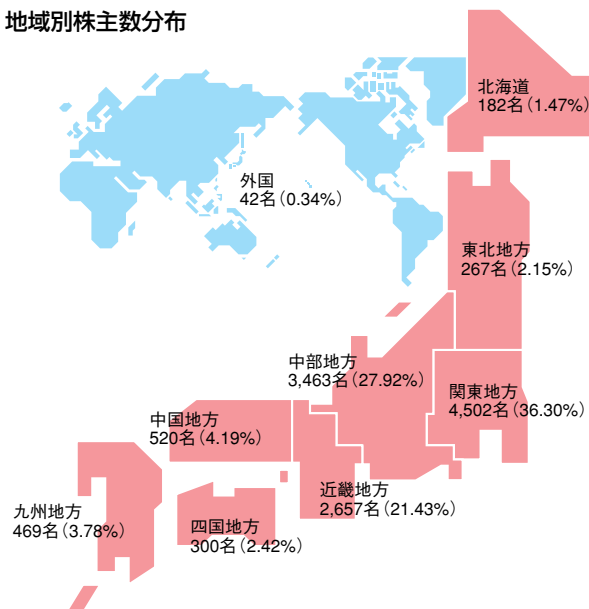
（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計	評価・換算 差 額 等 その他 証券 評価差額金
	資本金	資 割 余 金 本 金	利 準 備 金	益 金	利益剰余金						
					特 別 償 却 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	別 当 立 金	繰 上 金			
平成19年3月31日残高	3,099	3,031	301	2	117	14,986	1,213	△ 475	22,277	127	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 381	-	△ 381	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	990	-	990	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0	-	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	△ 1	9	7	-	
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△ 2	-	-	2	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	100	-	△ 100	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△ 1	-	1	-	-	-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 71	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 2	98	-	510	8	615	△ 71	
平成20年3月31日残高	3,099	3,031	301	-	216	14,986	1,723	△ 466	22,892	55	

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

発行可能株式総数……………25,000,000株
 発行済株式の総数……………10,903,240株
 単元株式数……………100株
 株主数……………12,402名
 株主1人当たり平均持株数……………879株

地域別株主数分布

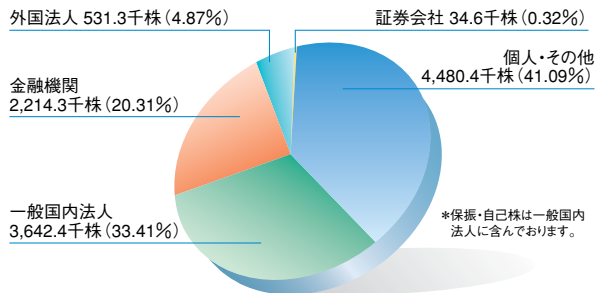


発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

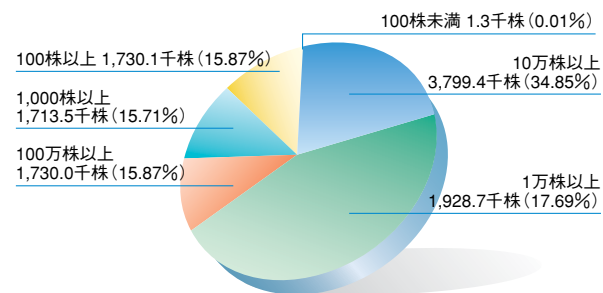
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	16.33

(注) 出資比率は自己株式(308,444株)を控除して計算しております。

所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



商号 小松ウォール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

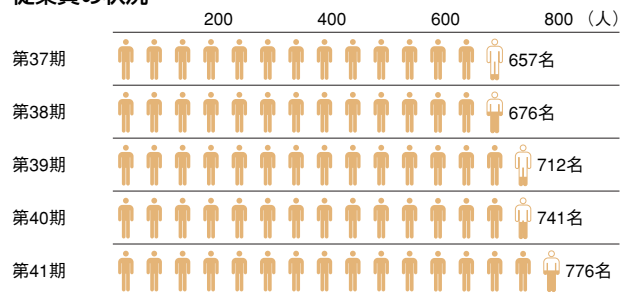
設立 昭和43年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 776名
(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計18名)は含まれておりません。

従業員の状況



代表取締役社長	加納裕	裕
専務取締役	牛島	寛
常務取締役	吉岡	雄
常務取締役	片山	良
常務取締役	山本	三
取締役	木戸	朗
取締役	鈴木	文
取締役	中下	二
取締役	万仲	和
取締役	和田	裕
取締役	奈良本	明
取締役	熊田	雅
取締役	平田	保
取締役	根上	次
取締役	本彦	清
常勤監査役	和田	夫
監査役	佐久間	一
監査役	林	良
監査役	清水	宜
監査役	山	他
		喜
		男
		次
		徹



本社社屋

事業所

本社・工場	本社	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
	第一工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
	第二工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
	第三工場	〒923-8643 小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)

支店・営業所	札幌支店	〒063-0850 札幌市西区八軒十条西十丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
	青森営業所	〒030-0811 青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
	盛岡営業所	〒020-0816 盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
	仙台支店	〒983-0035 仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
	福島営業所	〒963-0111 郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
	新潟支店	〒950-0951 新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
	前橋営業所	〒371-0831 前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
	宇都宮営業所	〒321-0924 宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
	さいたま営業所	〒331-0812 さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
	水戸営業所	〒310-0046 水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
	千葉営業所	〒262-0013 千葉市花見川区横橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
	東京支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03)3263-2351(代)
	東京第一支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03)3263-2951(代)
	東京第二営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03)3263-5571(代)
	東京OS営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03)3263-2961(代)
	八王子営業所	〒192-0024 八王子市宇津木町593-1	☎(042)639-7711(代)
	川崎営業所	〒212-0053 川崎市幸区下平間130 サンガーレンビル1F	☎(044)543-6851(代)
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
	長野営業所	〒381-0026 長野市松岡二丁目3-78	☎(026)222-2466(代)
	長野支店	〒399-0003 松本市大字芳川野溝582-4	☎(0263)26-8731(代)
	松本営業所	〒399-0003 松本市大字芳川野溝582-4	☎(0263)26-8731(代)
	浜松営業所	〒435-0036 浜松市南区渡瀬町304-1	☎(053)411-8131(代)
	名古屋支店	〒467-0852 名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
	岐阜営業所	〒500-8357 岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
	三重営業所	〒514-0832 津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
	滋賀営業所	〒520-2361 野洲市北野一丁目5-10 リ・ブレイスⅡ3F	☎(077)518-0701(代)
	京都支店	〒600-8357 京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
	和歌山営業所	〒640-8341 和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
	奈良営業所	〒630-8113 奈良市法蓮町986-2	☎(0742)26-5751(代)
	大阪支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル7F	☎(06)6241-5321(代)
	大阪第一支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6245-6871(代)
	大阪第二営業所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル7F	☎(06)6241-8791(代)
	神戸営業所	〒658-0044 神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
岡山営業所	〒700-0952 岡山市平田101-102	☎(086)243-7581(代)	
広島支店	〒731-5123 広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)	
四国支店	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)	
高松営業所	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)	
松山営業所	〒791-8041 松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)	
福岡支店	〒812-0062 福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)	
北九州営業所	〒802-0979 北九州市小倉南区徳力新町二丁目9-20	☎(093)965-2311(代)	
熊本営業所	〒861-8005 熊本市龍田陣内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)	
宮崎営業所	〒880-0032 宮崎市霧島五丁目43-1	☎(0985)24-0551(代)	
鹿児島営業所	〒891-0115 鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)	

新製品紹介

●間仕切用EGドア（平成19年7月発売開始）

引き戸の吊りレールを最小限に抑え、ガラス組込み間仕切にも対応できるドア製品です。

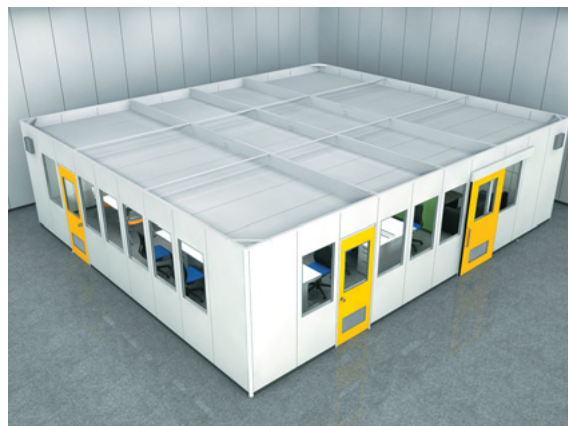
戸袋上部にレールがない上に、開口上部の吊りレールの装置の高さは約40mmと大変スマートなデザインとなっております。



●天井付間仕切ユニット（平成20年1月発売開始）

軽量で強いフラッシュパネルの梁の採用により、最大間口が8m超まで対応できる天井付のスチール間仕切ユニット製品です。

耐震面においては、震度6強（阪神大震災820gal）の地震にも耐えることのできる設計となっております。



エコマーク認定

●耐久性・耐衝撃性に優れた高圧メラミン化粧パーティクルボードを採用したトイレブース製品のTB-ADR・TB-ADが、平成19年12月にエコマーク認定を取得しました。



本製品に再・未利用材を100%使用
ホルムアルデヒド放散量 平均値0.3mg/l以下
木材保存剤、不使用



株主優待制度のお知らせ

- 贈呈基準 期末日（3月末日）現在100株（1単元）以上保有の株主様に、一律2,000円分の当社オリジナルデザイン図書カード、中間期末日（9月末日）現在100株（1単元）以上保有の株主様に、一律1,000円分の当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈いたします。
- 贈呈時期 6月下旬（3月末株主）および11月下旬（9月末株主）に配当金支払通知等とともに送りいたします。

株式会社についてのご案内(株主メモ)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞 なお、決算情報につきましては、貸借対照表 および損益計算書を当社のホームページに掲載 しております。 (ホームページ http://www.komatsuwall.co.jp/ir/koukoku.html)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタース証券株式会社 本店および全国各支店

小松ウオール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

